

鳥取市の決算推移

「すごい！鳥取市」キャラクター
「SUGO！ウサギ」



第7期展示
テーマ:「砂で世界旅行・ロシア編」～大国の歴史と芸術の都を訪ねて～
3Dプロジェクションマッピング 砂と光の幻想曲 ABPOPA(アブローラ)
Episode1

鳥取市総務部行財政改革課

目次

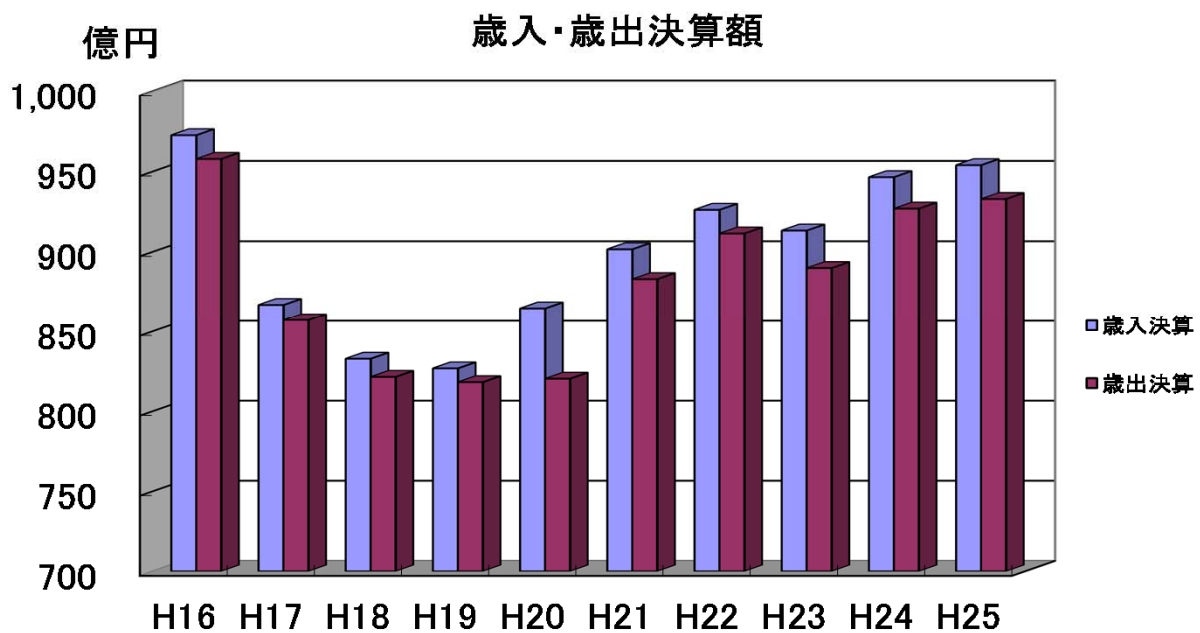
I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 税目別の市税の推移	5
(3) 地方交付税等の推移	6
(4) 市債の推移	7
(5) 市債残高の推移	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出の推移	9
(2) 性質別歳出の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の推移	13
V. 参考資料	14

I . 鳥取市の財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると平成16年度は市町村合併に伴い、一時的な財政需要があり、歳入歳出とも950億円を上回る規模となっていました。その後4年間は合併によるスケールメリットをはじめ、国と地方の三位一体改革や平成27年度から段階的に減少する普通交付税の合併算定替を念頭に置いた投資的経費の抑制などにより、歳入歳出決算額を800億円前半にまで縮小してきました。

しかしながら、平成20年秋のリーマンショックを機に、地域経済の活性化と雇用創出を図る必要が生じたため、国の緊急経済対策等を積極的に活用し、予算規模の拡充に努めています。平成25年度も、国の緊急経済対策と歩調を合わせることで有利な財源である地域の元氣臨時交付金を確保しつつ、企業や看護学校の誘致を積極的に行い、その結果、歳入歳出決算額が平成17年度以降最大となりました。



歳入歳出決算

(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入決算	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395
歳出決算	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288

Ⅱ. 歳入の状況

(1) 歳入決算額の推移

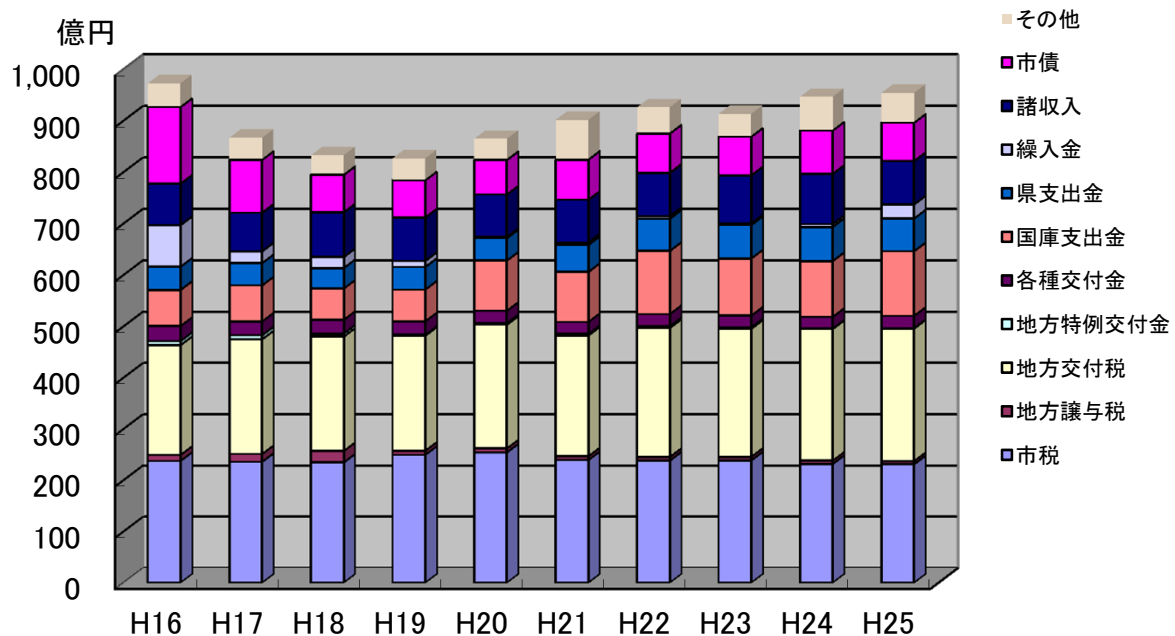
前年度より7億5千万円増え954億円となった歳入の内訳は次のとおりです。

市税が、徴収努力を重ね収納率を高めたにもかかわらず、231億2千万円と前年度より5千万円の減収となりました。

市債については、前述した地域の元気臨時交付金を活用することで、例年にも増して発行の抑制が可能となり、前年度より9億5千万円減少の74億4千万円となりました。

平成25年度歳入の最大の特徴は、繰入金が対前年4.96倍となっていることです。これは本市として不足している工業用地の確保として、すでに工業インフラが整っている南吉方の工場跡地を取得するに当たり、その財源として土地取得費特別会計で管理する土地開発基金を17億8千万円活用したためです。

歳入構成



Ⅱ. 歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125
地方譲与税	1,163	1,514	2,234	791	762	721	704	686	641	612
地方交付税	21,428	22,367	22,311	22,433	24,147	23,562	25,176	24,988	25,686	25,845
地方特例交付金	776	804	593	163	309	291	335	265	92	86
各種交付金	2,944	2,685	2,690	2,645	2,400	2,345	2,357	2,289	2,280	2,400
国庫支出金	7,019	7,014	6,068	6,174	9,756	9,732	12,292	11,112	10,848	12,567
県支出金	4,513	4,328	3,994	4,400	4,360	5,261	6,260	6,502	6,630	6,354
繰入金	8,084	2,284	2,134	1,170	217	471	495	282	550	2,730
諸収入	8,056	7,524	8,706	8,457	8,284	8,296	8,428	9,376	9,782	8,445
市債	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444
その他	4,594	4,296	3,808	4,261	4,098	7,722	5,109	4,441	6,567	5,787
合計	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395

歳入決算額の構成比率

(%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	24.4%	27.2%	28.2%	30.2%	29.4%	26.6%	25.7%	26.1%	24.5%	24.2%
地方譲与税	1.2%	1.7%	2.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%
地方交付税	22.0%	25.8%	26.8%	27.1%	27.9%	26.1%	27.2%	27.4%	27.1%	27.1%
地方特例交付金	0.8%	0.9%	0.7%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%
各種交付金	3.1%	3.2%	3.3%	3.2%	2.7%	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	2.6%
国庫支出金	7.2%	8.1%	7.3%	7.5%	11.3%	10.8%	13.3%	12.2%	11.5%	13.2%
県支出金	4.6%	5.0%	4.8%	5.3%	5.0%	5.8%	6.8%	7.1%	7.0%	6.7%
繰入金	8.3%	2.6%	2.6%	1.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	0.6%	2.9%
諸収入	8.3%	8.7%	10.5%	10.2%	9.6%	9.2%	9.1%	10.3%	10.3%	8.8%
市債	15.3%	11.8%	8.7%	8.7%	7.7%	8.7%	8.2%	8.2%	8.9%	7.8%
その他	4.8%	5.0%	4.4%	5.2%	4.8%	8.7%	5.5%	4.9%	7.0%	6.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

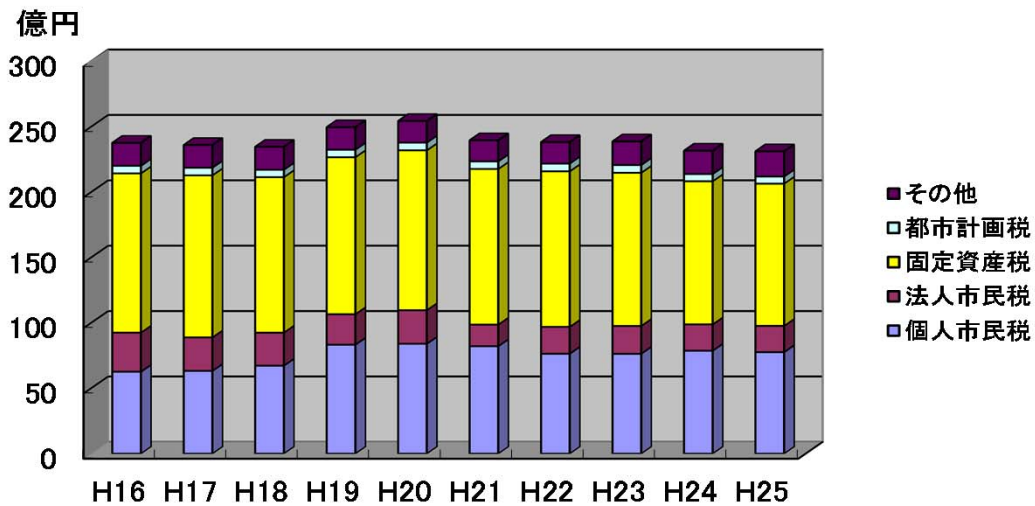
Ⅱ. 歳入の状況

(2) 税目別の市税の推移

前年度より5千万円減少した市税の税目別内訳は次のとおりです。

景気の回復が地方経済に行き届かなかったことにより、個人市民税や法人市民税が減収となったことに加え、固定資産税が宅地の地価下落や企業の設備投資の抑制などの影響を受けて前年度より7千万円減少しました。

市税の決算状況



税目別決算状況

(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
個人市民税	6,272	6,335	6,734	8,336	8,409	8,224	7,646	7,644	7,877	7,767
法人市民税	2,989	2,561	2,527	2,330	2,564	1,649	2,055	2,126	2,015	2,008
固定資産税	12,178	12,393	11,891	12,007	12,229	11,905	11,896	11,715	10,945	10,878
都市計画税	581	584	564	575	590	579	595	594	553	546
軽自動車税	357	364	375	384	394	404	412	418	424	435
市たばこ税	1,373	1,345	1,356	1,317	1,237	1,182	1,207	1,366	1,340	1,472
入湯税	23	26	24	21	21	21	21	20	20	19
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市税合計	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125

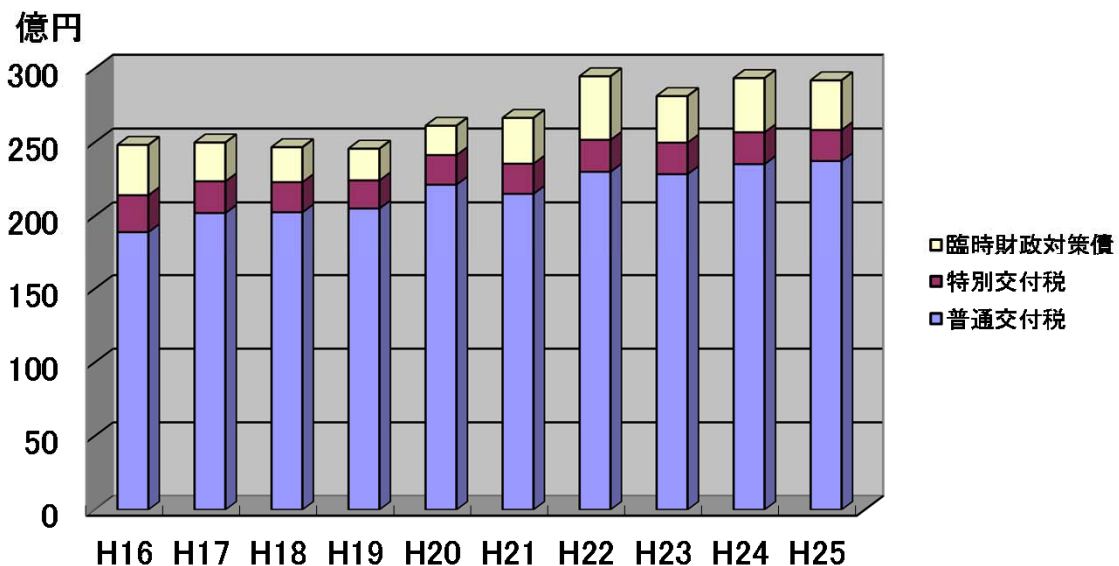
Ⅱ. 歳入の状況

(3) 地方交付税等の推移

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、地方交付税の財源(所得税、消費税など国税の一定割合)が不足した場合に、借り入れを余儀なくされている臨時財政対策債も実質的な地方交付税とみなすことができます。

これら3つの費目の合計で表す実質的な地方交付税は、将来に備えて臨時財政対策債の発行額を可能額一杯としなかったことで、見かけ上、前年度より1億5千万円の減少となりました。(抑制額: 25年度6.3億円、24年度1.2億円)なお、臨時財政対策債は、普通交付税が交付される代わりに発行している特例債であるため、その償還の全てが後年度の地方交付税で措置され、本市は実質的に負担を負いません。

地方交付税等の状況



地方交付税等

(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通交付税	18,925	20,217	20,269	20,526	22,139	21,517	23,012	22,852	23,532	23,744
特別交付税	2,503	2,150	2,042	1,907	2,008	2,044	2,164	2,136	2,154	2,101
臨時財政対策債	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361
合計(実質的な地方交付税)	24,832	24,993	24,675	24,577	26,130	26,660	29,476	28,140	29,356	29,206

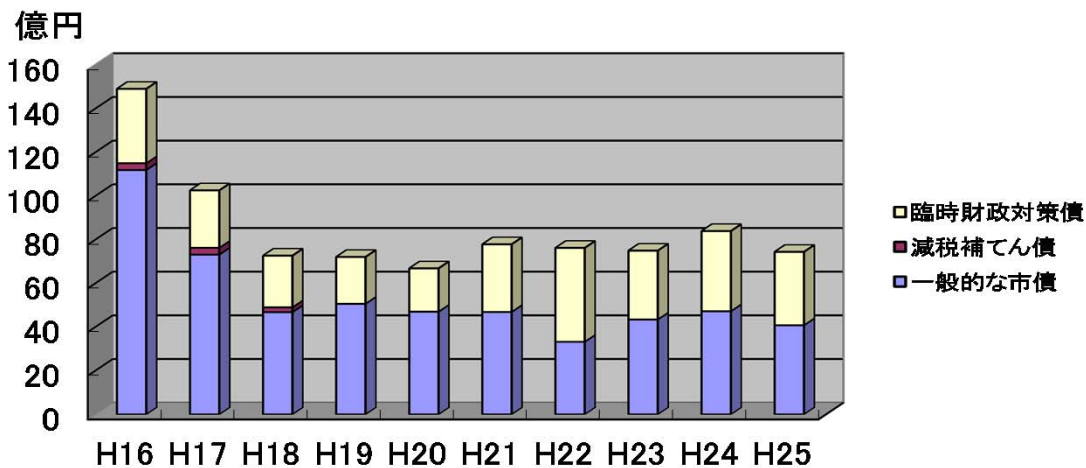
Ⅱ. 歳入の状況

(4) 市債の推移

市債の発行額や残高を見る場合、前述したように、市債には普通交付税を交付できない代わりに発行を余儀なくされている臨時財政対策債が含まれていることを正しく理解することが必要です。これを踏まえ、実質的に本市の負担が生じる市債を「一般的な市債」として区分します。この市債にも、償還に合わせて交付税措置があるものとそうでないものがあります。つまり、発行額や残高だけを見ても、本市の実質的負担は判断できないのです。(実質的な負担を判断する場合は、15頁に示す「実質公債費比率」や「将来負担比率」を参考とすることが適切です)

一般的な市債は、合併年度である平成16年度とその翌年度、合併に伴うインフラ整備や基金創設のため大きく活用しましたが、平成18年度以降は、財政の健全性を維持していくために厳選に努めています。このような中、平成25年度は、平成18年度以降最大となる投資的経費を確保しながらも、前述した地域の元気臨時交付金を上手に活用することで40億8千万円と市町村合併後2番目に低い水準に抑えています。ちなみに、市債は、後世代の市民も利用するインフラ整備の財源として発行するものであるため、その負担を後年度まで平準化する機能を持っています。

市債発行額の推移



市債発行額

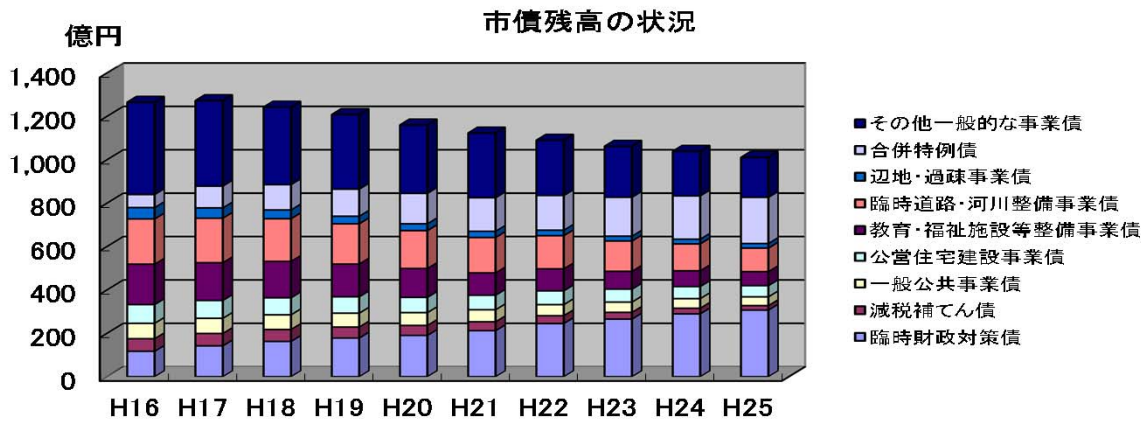
(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
臨時財政対策債	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361
減税補てん債	313	314	222	0	0	0	0	0	0	0
一般的な市債	11,192	7,320	4,685	5,067	4,706	4,693	3,326	4,348	4,727	4,083
合計	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444

Ⅱ. 歳入の状況

(5) 市債残高の推移

地方交付税の交付を受ける代わりに発行を余儀なくされている臨時財政対策債（交付税措置率100%）を除く市債残高は、平成25年度末で703億7千万円となり、任意の繰上償還の効果もあって、市町村合併後9年連続で減少しています。この額は、合併した年度末の3分の2を下回る水準に達しており、9年間で444億1千万円もの削減となりました。この残高の内訳を見ても、後年度の交付税措置率の高い合併特例債（交付税措置率70%）の占める割合が、前年度より3.7ポイント増えて30.3%となっており、総額の減少以外にも実質的負担が軽くなっていることがわかります。（普通会計以外の会計を含めても15頁の将来負担比率のとおり、6年連続で改善しています）市債に対する交付税措置率が高まれば、償還に充当する市税などの自主財源の割合を減らすことができ弾力的な財政運営に繋がります。本市は交付税措置率の低い市債を抑制する一方で措置率の高い市債を活用する取り組みを平成18年度以降進めてきており、今後、残りの合併特例債を発行可能額一杯活用したとしても財政状況が悪化することはありません。



市債残高の状況

(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
臨時財政対策債	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997	30,727
小計	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997	30,727
一般公共事業債	7,098	6,986	6,772	6,387	5,920	5,549	5,104	4,749	4,441	4,057
公営住宅建設事業債	8,626	8,241	7,839	7,562	7,036	6,688	6,357	5,958	5,577	5,172
教育・福祉施設等整備事業債	18,627	17,383	16,761	15,081	13,286	10,289	10,143	8,205	7,238	6,431
臨時道路・河川整備事業債	20,859	20,519	19,680	18,564	17,469	16,319	15,287	14,004	12,417	10,863
辺地・過疎事業債	5,238	4,742	4,069	3,486	3,156	2,864	2,513	2,202	2,172	2,100
合併特例債	6,014	10,059	11,666	12,476	14,023	15,477	16,008	17,920	19,960	21,291
減税補てん債	5,791	5,705	5,504	5,058	4,591	4,104	3,599	3,090	2,574	2,052
その他一般的な事業債	42,538	39,401	35,697	34,393	31,511	29,804	25,446	23,501	20,541	18,407
小計	114,791	113,036	107,988	103,007	96,992	91,094	84,457	79,629	74,920	70,373
合計	126,534	127,285	124,270	120,860	116,055	112,338	109,003	106,218	103,917	101,100

【参考】

(百万円)

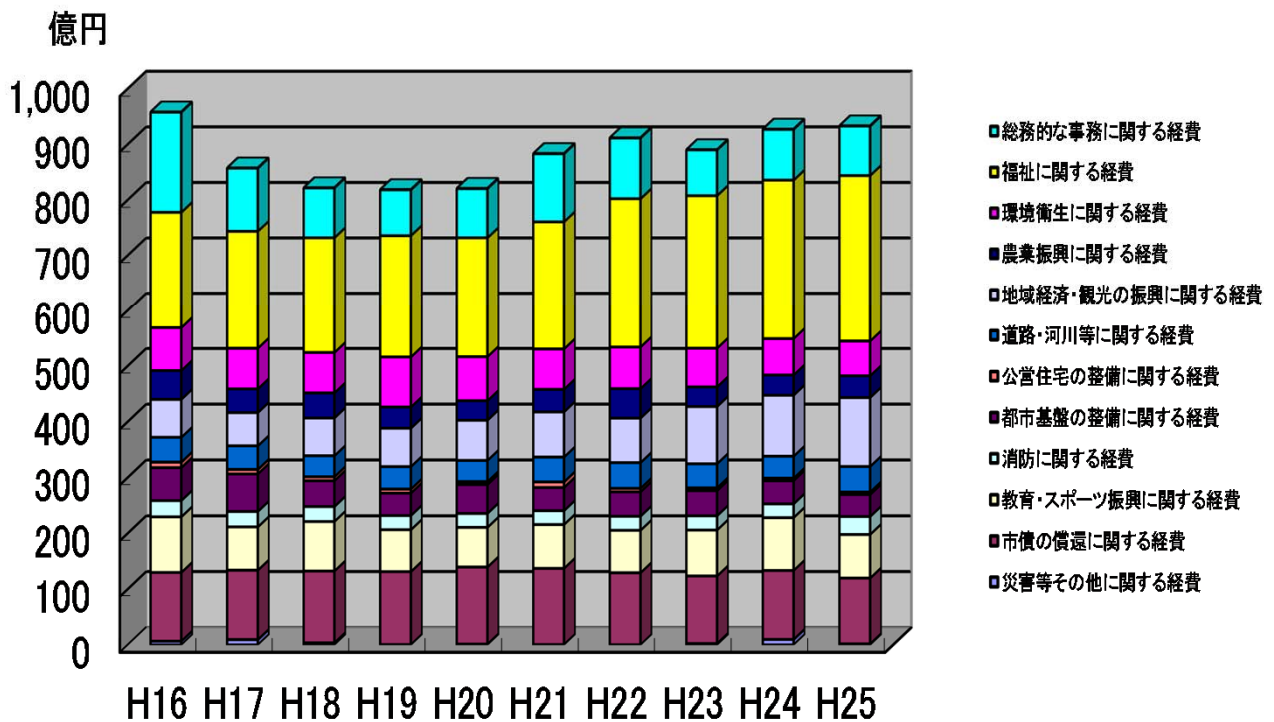
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
繰上償還金額	6	0	0	1	311	716	665	38	638	345

Ⅲ. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。平成25年度の歳出決算額は前年度より6億円増加し、932億9千万円となり、市町村合併後2番目に大きい規模となりました。内訳を見ると、地域経済・観光の振興に関する経費が、三洋電機跡地取得活用事業や中小企業金融対策に積極的に取り組んだ結果14億2千万円増加しました。また、福祉に関する経費も、生活保護費の増加などにより、12億6千万円の増額となり、全体に占める割合も市町村合併後、10年連続で最大となっています。

目的別決算額の推移



Ⅲ. 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総務的な事務に関する経費	18,030	11,362	8,974	8,262	8,869	12,260	10,940	8,240	9,146	8,911
福祉に関する経費	20,870	21,184	20,776	21,954	21,506	22,996	26,806	27,574	28,652	29,915
環境衛生に関する経費	7,729	7,293	7,245	8,981	7,901	7,246	7,478	6,944	6,534	6,241
農業振興に関する経費	5,161	4,245	4,494	3,785	3,494	4,043	5,278	3,521	3,622	3,897
地域経済・観光の振興に関する経費	6,800	5,958	6,767	6,884	7,208	8,096	7,975	10,249	10,931	12,349
道路・河川等に関する経費	4,441	4,231	3,766	4,028	3,793	4,449	4,609	4,314	3,936	4,583
公営住宅の整備に関する経費	995	803	707	716	532	1,009	626	510	443	452
都市基盤の整備に関する経費	5,899	6,719	4,630	4,022	5,167	4,149	4,369	4,498	4,158	3,935
消防に関する経費	2,908	2,771	2,666	2,542	2,501	2,486	2,521	2,549	2,461	3,211
教育・スポーツ振興に関する経費	9,969	7,753	8,882	7,505	7,104	7,847	7,609	8,234	9,462	7,821
市債の償還に関する経費	12,306	12,436	12,855	13,078	13,814	13,649	12,902	12,096	12,363	11,781
うち臨時財政対策債分	127	253	513	793	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962
うち地域総合整備事業債元金分	1,123	1,060	982	894	889	885	793	697	670	626
災害等その他に関する経費	677	956	381	58	143	67	28	260	983	192
合計	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288

目的別歳出構成比率

(%)

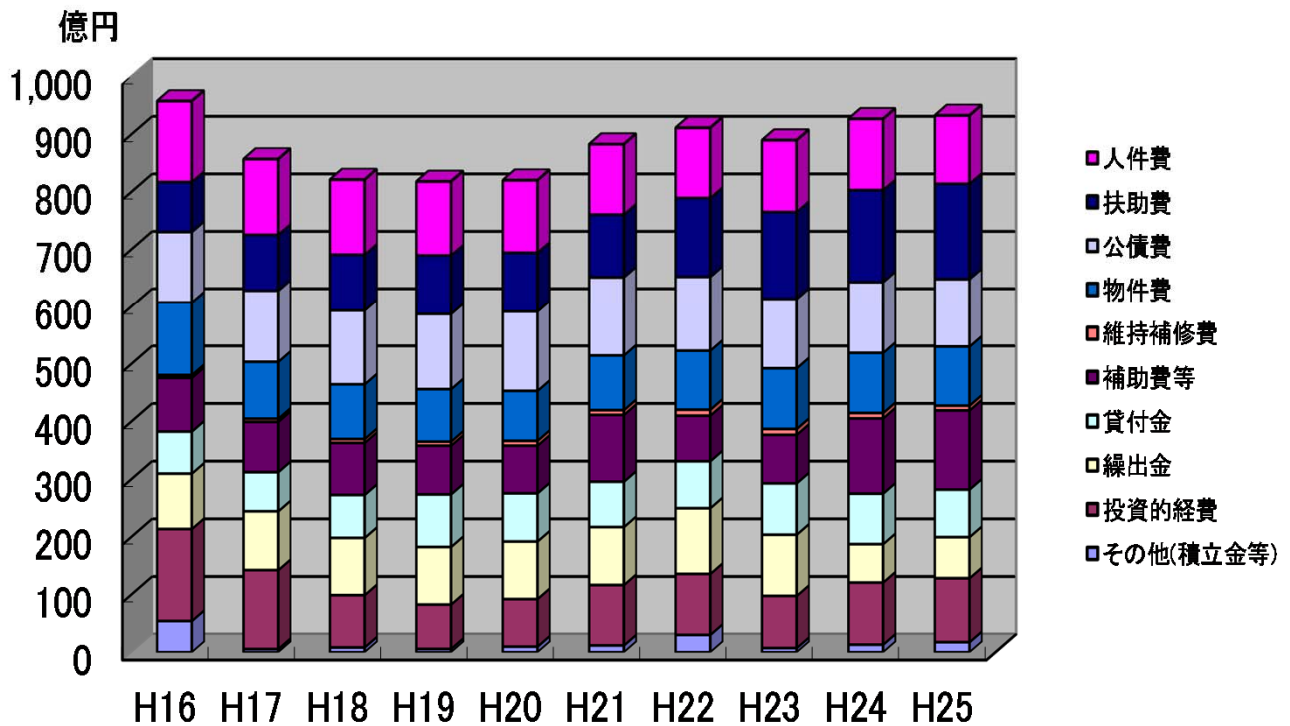
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総務的な事務に関する経費	18.8%	13.3%	10.9%	10.1%	10.8%	13.9%	12.0%	9.3%	9.9%	9.6%
福祉に関する経費	21.8%	24.7%	25.3%	26.8%	26.2%	26.0%	29.4%	31.0%	30.9%	32.1%
環境衛生に関する経費	8.1%	8.5%	8.8%	11.0%	9.6%	8.2%	8.2%	7.8%	7.0%	6.7%
農業振興に関する経費	5.4%	5.0%	5.5%	4.6%	4.3%	4.6%	5.8%	4.0%	3.9%	4.2%
地域経済・観光の振興に関する経費	7.1%	7.0%	8.3%	8.4%	8.8%	9.2%	8.7%	11.5%	11.8%	13.2%
道路・河川等に関する経費	4.7%	5.0%	4.6%	4.9%	4.6%	5.0%	5.1%	4.8%	4.2%	4.9%
公営住宅の整備に関する経費	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	1.1%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%
都市基盤の整備に関する経費	6.2%	7.8%	5.6%	4.9%	6.3%	4.7%	4.8%	5.0%	4.5%	4.2%
消防に関する経費	3.0%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%	2.8%	2.8%	2.9%	2.7%	3.4%
教育・スポーツ振興に関する経費	10.4%	9.0%	10.8%	9.2%	8.7%	8.9%	8.3%	9.2%	10.2%	8.4%
市債の償還に関する経費	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%	14.2%	13.6%	13.3%	12.6%
災害等その他に関する経費	0.7%	1.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	1.1%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅲ. 歳出の状況

(2) 性質別歳出の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。内訳を見ると、扶助費が最も多く、前年度より5億7千万円増えて166億1千万円となっています。扶助費は平成13年度以降、毎年増加を続けており、直近の10年間では倍増となっています。一方で、人件費は行財政改革の一環として進めている定員適正化が着実に実行されていることもあり、平成16年度(合併年度)に比べて21億8千万円の縮減を実現しました。地域経済の活性化に効果があるとされる投資的経費は、保育園や小中学校など市有施設の耐震化を重点的に推進したこともあって、市町村合併後3番目に大きな規模となっています。また、防災機能強化を図るため、消防救急無線整備事業に取り組んだ結果、東部広域行政管理組合への負担金が増え、補助費等が市町村合併後、最大となりました。

性質別歳出決算額



Ⅲ. 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	14,065	13,170	13,061	12,871	12,610	12,248	12,198	12,489	12,371	11,881
扶助費	8,689	9,741	9,770	10,247	10,286	10,926	13,735	15,150	16,040	16,607
公債費	12,305	12,436	12,855	13,078	13,813	13,648	12,901	12,096	12,363	11,781
うち臨時財政対策債分	127	253	513	793	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962
うち地域総合整備事業債 元金分	1,123	1,060	982	894	889	885	793	697	670	626
物件費	12,651	9,870	9,494	9,101	8,666	9,494	10,248	10,535	10,440	10,254
維持補修費	502	557	669	701	846	841	1,043	1,025	940	850
補助費等	9,311	8,711	9,019	8,447	8,260	11,578	7,902	8,408	13,040	13,712
貸付金	7,290	6,788	7,447	9,111	8,344	7,859	8,139	8,899	8,755	8,235
繰出金	9,596	10,195	9,922	9,981	9,978	10,043	11,395	10,614	6,656	7,131
投資的経費	15,954	13,670	9,062	7,684	8,244	10,471	10,562	9,037	10,762	11,080
その他(積立金等)	5,422	573	844	594	985	1,189	3,018	736	1,324	1,757
合計	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288

性質別歳出構成比率

(%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	14.7%	15.4%	15.9%	15.7%	15.4%	13.9%	13.4%	14.0%	13.4%	12.7%
扶助費	9.1%	11.4%	11.9%	12.5%	12.5%	12.4%	15.1%	17.0%	17.3%	17.8%
公債費	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%	14.2%	13.6%	13.3%	12.6%
物件費	13.2%	11.5%	11.6%	11.1%	10.6%	10.7%	11.2%	11.8%	11.3%	11.0%
維持補修費	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	0.9%	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%
補助費等	9.7%	10.2%	11.0%	10.3%	10.1%	13.1%	8.7%	9.5%	14.1%	14.7%
貸付金	7.6%	7.9%	9.1%	11.1%	10.2%	8.9%	8.9%	10.0%	9.4%	8.8%
繰出金	10.0%	11.9%	12.1%	12.2%	12.2%	11.4%	12.5%	11.9%	7.2%	7.7%
投資的経費	16.7%	15.9%	11.0%	9.4%	10.0%	11.9%	11.6%	10.2%	11.6%	11.9%
その他(積立金等)	5.7%	0.7%	1.0%	0.8%	1.2%	1.3%	3.3%	0.8%	1.4%	1.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

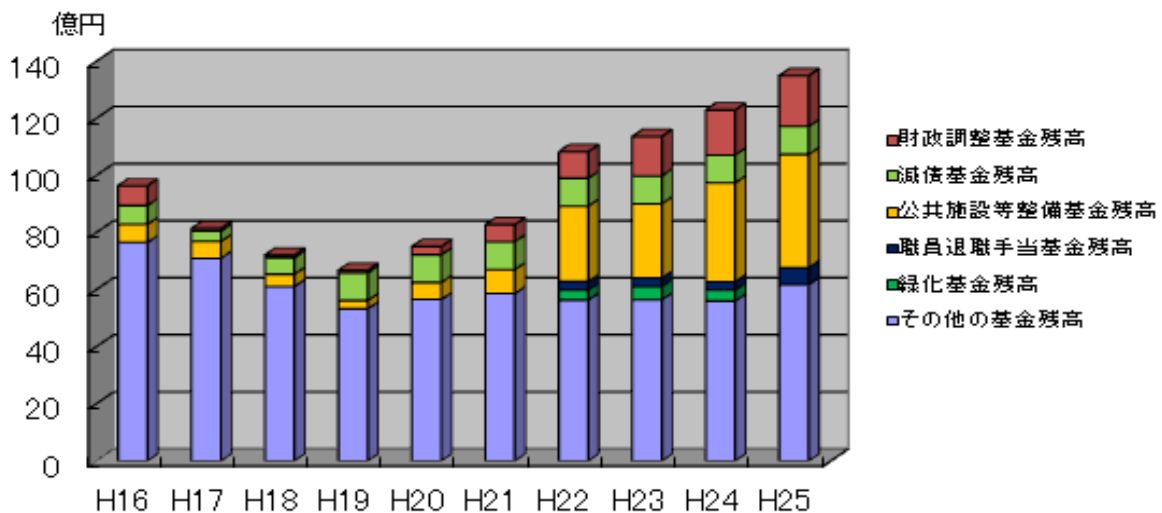
IV. 基金の状況

(1) 基金残高の推移

基金は、健全な財政運営を維持していくために、取り崩す時期を念頭に置きながら計画的に積立てを行っています。平成13年度に200億円あった基金残高は、国と地方の三位一体改革など厳しい財政状況が影響し、平成14年度から平成19年度まで6年連続の減少となりました。

しかしながら、平成19年度以降は、国の臨時交付金の上手な活用や行財政改革の推進により、財政的な余力を生み出し、積極的な積み増しを行っています。その結果、6年連続で基金残高は増加し、平成25年度は市町村合併後、最大規模となりました。平成25年度に、公共施設の整備を推進するための公共施設等整備基金を5億円積み増したことで、目指していた一定額の確保が実現できましたので、今後は、財政調整基金の積み増しを図ることとしています。

基金残高の推移



基金残高

(百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	687	88	88	88	282	596	929	1,377	1,577	1,777
減債基金残高	662	363	580	965	971	975	976	977	977	978
公共施設等整備基金残高	633	589	432	293	595	839	2,640	2,600	3,460	3,965
職員退職手当基金残高	0	0	0	0	0	0	300	300	300	600
緑化基金残高	0	0	0	0	0	0	350	465	380	6
その他の基金残高	7,660	7,105	6,115	5,333	5,664	5,870	5,643	5,649	5,607	6,175
合計	9,642	8,145	7,215	6,679	7,512	8,280	10,838	11,368	12,301	13,501

※財政調整基金…健全な財政運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。
 ※減債基金…市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

V. 参考資料

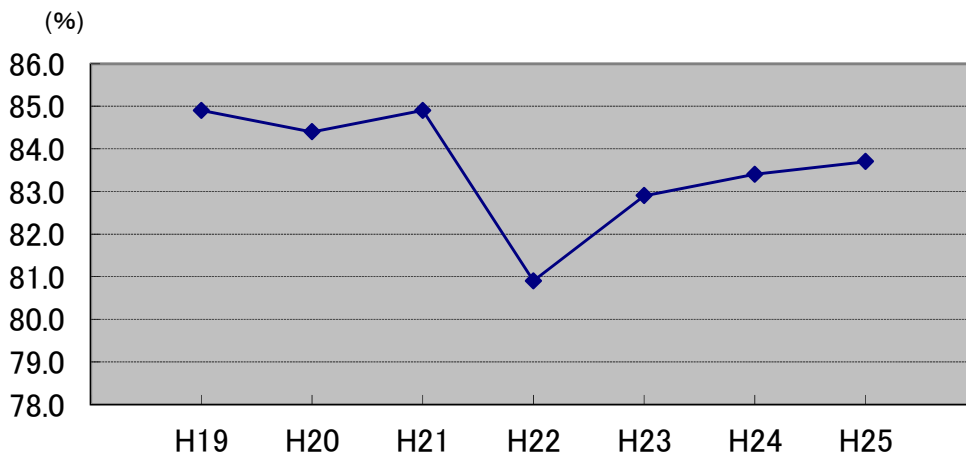
○経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源等(市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表すものです。この数値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなることを示します。平成25年度の経常収支比率は、人件費や公債費などに充当した経常経費充当一般財源等は減少しましたが、一方で扶助費や補助費に充当した一般財源等が増加したため、前年度に比べ0.3ポイント増加し83.7%となりました。

なお、これは、前述したように臨時財政対策債の発行を抑制したことに伴い、見かけ上悪化したように見えているだけであり、臨時財政対策債を除いた指標値で前年度と比較した場合は、0.2ポイント減少し、財政の弾力性は向上しています。

上記のように、また、本文でも述べてきたように、財政指標を見る場合、見かけ上の数値だけで単純に判断すると、誤った認識となってしまうことが数多くあります。真の財政状況を市民の皆さんに正しく理解していただくため、鳥取市は、これからも丁寧な情報提供に努めていきます。

経常収支比率



年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	84.9	84.4	84.9	80.9	82.9	83.4	83.7
(参考) 臨時財政対策債 を除く場合	88.7	87.7	90.3	87.9	88.2	89.6	89.4

V. 参考資料

○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回るとともに、平成19年度以降、6年連続で改善しました。

健全化判断比率

(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	— (△1.42)	— (△2.31)	— (△2.81)	— (△2.39)	— (△3.84)	— (△3.08)	— (△3.81)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△10.82)	— (△11.79)	— (△12.11)	— (△12.15)	— (△16.56)	— (△15.12)	— (△17.53)	16.25	30.00 (※)
実質公債比率	17.7	17.8	17.3	16.7	16.0	15.0	14.3	25.0	35.0
将来負担比率	182.8	162.0	146.0	125.9	117.2	101.4	99.7	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%となります。

V. 参考資料

資金不足比率

(%)

特別会計の名称	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
鳥取市水道事業会計	— (△74.1)	— (△84.4)	— (△87.1)	— (△73.1)	— (△66.0)	— (△58.1)	— (△61.0)
鳥取市工業用水道事業会計	— (△144.7)	— (△146.1)	— (△155.4)	— (△135.2)	— (△93.8)	— (△91.3)	— (△162.9)
鳥取市下水道等事業会計						— (△13.8)	— (△20.9)
鳥取市病院事業会計	— (△30.7)	— (△31.8)	— (△32.6)	— (△36.6)	— (△41.0)	— (△45.1)	— (△48.5)
鳥取市下水道事業費特別会計	— (△1.0)	— (△1.8)	— (△1.4)	— (△1.2)	— (△25.1)		
鳥取市簡易水道事業費特別会計	— (△2.4)	— (△2.1)	— (△2.3)	— (△11.2)	— (△2.1)	— (△4.4)	— (△2.4)
鳥取市公設卸売市場事業費特別会計	— (△0.8)	— (△0.8)	— (△1.5)	— (△38.5)	— (△13.4)	— (0)	— (△14.2)
鳥取市集落排水事業費特別会計	— (△0.7)	— (△1.2)	— (△0.6)	— (△3.5)	— (△35.0)		
鳥取市温泉事業費特別会計	— (0)	— (0)	— (△0.1)	— (△1.2)	— (△2.3)	— (△1.7)	— (△7.3)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
鳥取市電気事業費特別会計							— (0)
経営健全化基準(黄信号)	20.0						

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。